

## はじめに

水生生物に関する環境基準の策定（平成 15 年度）、環境ホルモンへの社会的関心の高まりに加え、河川への油や化学物質の流出による水質事故や、工場から下水道への有害物質流入事故の増加など、水環境保全における化学物質を含めた水質管理の重要性が増加している。しかしながら、膨大な種類の化学物質について、流域全体での発生量や水環境中での変化を測定することは、技術的にも経済的にも不可能に近く、対象とする流域で、どの物質のリスクが高いのか、どの物質を優先して調査すべきかを把握することは容易ではない。

こうしたなかで、平成 13 年度から PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）の集計が開始され、対象流域における化学物質排出実態の概要が把握可能となってきた。そこで国土技術政策総合研究所では、プロジェクト研究として「水域における化学物質リスクの総合管理に関する研究」を平成 15～17 年度の 3 ヶ年にわたり実施した。本研究の目的は、PRTR の情報を基に、河川流域における化学物質の排出量や水環境中での挙動を把握し、さらには実態を基にしたリスク評価を行い、その結果を地域の関係者と共有して、流域のリスクマネジメントを進める手法を確立することとした。

なお本研究は、第 2 期科学技術基本計画において、国土交通省、環境省、厚生労働省、経済産業省等が参加する総合科学技術会議・化学物質リスク総合管理技術研究イニシャティブ（平成 15～17 年度）の一翼を担った。

本研究の終了にあたり、国土技術政策総合研究所外部評価委員会からは、化学物質リスクの総合管理には至らなかったものの、化学物質の動態把握手法やコミュニケーションツールについては着実に成果が得られており、目標は概ね達成できたとの評価を受けた。しかし同時に、化学物質の挙動の把握及び予測手法、徒に不安を煽ることのないリスクコミュニケーションの方法の確立が必要であるなどの課題が指摘されており、これらの解決に向けた調査研究に今後も取り組んでいきたい。

最後に、本研究にご協力頂いた関係各位に深く感謝の意を表す。

平成 18 年 1 2 月

下水道研究部長 田中 修司